

2 学生とそれ以外の青年との比較

さまざまな青年たちの中でも、特に大学や専門学校の学生に注目し、それ以外の青年との間で比較をおこなってみたい。

(1) 地域のイベント・活動への参加状況

まず、地域のイベント・活動への参加状況について尋ねた Q10 に注目してみる。

最近一年間に参加した経験が「ある」という回答の割合は、全体の 48.1%に対して、学生は 35.7% と低くなっている。ただし、この質問における参加率は年齢層が上がるごとに高くなっている、10 代から 30 代へと年齢を重ねるにつれてイベント・活動への参加経験が多くなるといえる。つまり、参加経験の割合の高低には、学生であるかどうかよりも回答者の年齢が強く影響していると考えができる。

イベント・活動の種類別に見ると、回答の傾向は表III—2—1 のようになる。

表III—2—1 参加した地域イベント・活動の種類 (%)

イベント・活動の種類	全体	学生
地域の行事	76.3	73.3
地域課題の解決をめざす活動	15.7	6.9
スポーツやレクリエーションの催し	32.7	16.8
公民館などでの講座・学習の催し	12.8	12.1
芸術・文化活動	13.1	14.7
環境保護のための活動	10.9	7.8
国際交流に関する活動	8.5	7.3
子どもたちのための活動	24.1	19.8
高齢者のための活動	5.5	10.3
障がいのある人のための活動	7.5	14.7
災害時のボランティア活動	8.6	6.5
その他	2.2	2.2

「高齢者のための活動」や「障がいのある人のための活動」については学生のほうが参加率が高くなっているが、これは資格や単位の取得に関わる体験活動が影響していると考えられる。その他の項目では、学生の参加率は全般的に低くなっている。

特に学生の参加率が低くなっているイベント・活動の種類は、「地域課題の解決をめざす活動」「スポーツやレクリエーションの催し」「環境保護のための活動」「子どもたちのための活動」である。このうち「スポーツやレクリエーションの催し」については学校内のサークル等の活動で充足していると考えられ、また「子どもたちのための活動」については自分の子どもがいるかどうかが大きく影響しているといえる。

これらの要因を考慮しても、全般的に学生たちと地域との関わりは強くないといえる。通学のために一時的に親元を離れている学生も多く、地域や近隣住民と関わる機会が限られるのはやむをえない。ただ、これらの活動が成長に与える影響も大きいだけに、学生たちに活動への参加を促すという考え方もありうるだろう。地域の側から青年たちへのはたらきかけにおいて、参加率が比較的高い「地域の行事」への参加を別の活動に結びつけるなどの工夫が有効といえるだろうか。

(2) 成長にとって有意義な場

次に、青年たちを受け入れ、その成長にとって有意義な場について尋ねた Q6 では、選択肢の 1 つが「現在の学校・職場」となっている。この回答について、学生（大学生・専門学校生）だけを取り出して全体と比較してみると、その結果は表III-2-2 のようになる。

表III-2-2 Q6 で「現在の学校・職場」を選んだ割合 (%)

	全体	学生
Q6 ア 自分自身の居場所だと思えるところ	39.4	47.5
Q6 イ 興味・関心を広げたり深めたりできるところ	55.2	68.2
Q6 ウ 将来のヒント・モデルを提示してくれるところ	53.4	65.3
Q6 エ 自分を受け入れ、支え、励ましてくれるところ	45.1	54.4
Q6 オ 他の人の役に立っていると思えるところ	51.5	47.1
Q6 カ 経験、知識・技能を生かせるところ	61.7	59.6

表からわかるように、「自分自身の居場所だと思える」「興味・関心を広めたり深めたりできる」「将来のヒント・モデルを提示してくれる」「自分を受け入れ、支え、励ましてくれる」の項目では、全体に比べて学生の数値が高くなっている。学生とその他の青年とでは平均年齢も異なっており、数値の高低の意味を単純に比較することはできないが、それでもこれらの結果は、大学や専門学校が青年の成長にとってもつ意義がどのようなものであるかを示しているといえる。

これに対し、「経験、知識・技能を生かせる」では学生とその他の青年との間にほとんど違いが見られず（学生の数値が若干低くなっている）、また、「他の人の役に立っていると思える」では学生の数値が低くなっている。これらの点を参考に大学・専門学校の課題を指摘するならば、一つには、学校で学んでいる事柄と社会の現実との結びつきが十分に実感できていないこと、もう一つには、学生どうしが互いに刺激を与えあい、切磋琢磨するような形での学びとなっていないことが重要な意味をもつであろう。

表には記さなかつたが、仕事をしている青年たちの場合には、学生とは異なった傾向が見られる。学生および全体の回答と比べて高い割合を示しているのは、「他の人の役に立っていると思える」「経験、知識・技能を生かせる」の項目である。これに対し、他の4つの項目では、学生の回答に比べて低い数値となっている。全体の傾向として見た現在の職場は、青年たちの現在の興味関心を受け入れ、長い目でその成長を見守るという点では、必ずしもよい環境とはいえないと考えられる。

（3）社会的な興味関心の範囲

今回の調査では、青年たちの地域における活動の実態や意識のあり方に焦点を当てたが、社会的な興味関心がどの程度の広がりをもつかについては、実態はより多様であろうと推測される。最近の青年たちは地元志向が強いといわれることもあるが、愛着を感じる単位は市町村レベルの範囲の地域であるのか、もっと狭い学校区や町内会のレベルなのだろうか。逆に、より広域の県や日本社会に対する意識はどのようなものであるのか、また、それらは国際社会への興味関心とどのように結びついているのか。

このような課題意識に関連して、Q16では10年後の日本社会についての見通しを尋ねてみた。この問いかと、自分の生活全般や学校・職場、日本社会全般に対する満足度を尋ねたQ12とを重ね合わせることで、青年たちの社会的な興味関心がどの程度の広がりをもつかを探ろうと考えた。居住地への愛着（Q7）や地域のイベント・活動への参加経験（Q10）など、関連をもつ項目は他にも存在する。

しかし、これらの項目の間の相関を調べた結果、特に目立った傾向は見いだすことができなかった。質問が抽象的であったためであろうが、上記の課題の解明については別の機会に譲ることとなる。地元を大切にする態度や地域への愛着は、それ自体は健全なものといえるだろうが、国や国際社会などへの無関心や視野の狭さと結びつかないことが望ましいと考えられる。特に行政施策のあり方を考える際にには、この点に留意すべきであることを確認しておきたい。